

第104期 決算公告

令和2年6月17日

石川県金沢市武蔵町15番1号
株式会社金沢名鉄丸越百貨店
代表取締役社長 石川 仁志

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,087,902	流動負債	6,652,691
現金及び預金	41,121	支払手形	76,747
受取手形	2,643	買掛金	799,475
売掛金	291,548	短期借入金	5,030,888
商品	612,477	未払金	130,641
貯蔵品	17,822	未払費用	42,018
前払費用	26,260	未払法人税等	332
未収入金	55,619	未払事業所税	22,997
その他の流動資産	41,102	商品券	388,696
貸倒引当金	△694	賞与引当金	8,100
		ポイント引当金	35,608
		商品券回収損引当金	70,667
		その他の流動負債	46,520
固定資産	5,057,659	固定負債	1,220,303
有形固定資産	4,649,149	長期借入金	29,000
建物	281,072	繰延税金負債	8,208
構築物	17,135	再評価に係る繰延税金負債	542,635
機械及び装置	3,221	退職給付引当金	260,578
車両運搬具	0	役員退職慰労引当金	16,320
工具、器具及び備品	169,153	関係会社事業損失引当金	161,780
土地	4,178,566	資産除去債務	184,732
建設仮勘定	-	その他の固定負債	17,047
無形固定資産	4,117	負債合計	7,872,994
電話加入権	1,981	純資産の部	
諸施設利用券	107	株主資本	△2,748,130
ソフトウェア	2,028	資本金	100,000
投資その他の資産	404,392	利益剰余金	△2,848,130
投資有価証券	59,219	その他利益剰余金	△2,848,130
関係会社株式	180,025	繰越利益剰余金	△2,848,130
出資金	2,552	評価・換算差額等	1,020,697
関係会社出資金	9,082	その他有価証券評価差額金	△20,541
差入保証金	107,326	土地再評価差額金	1,041,239
その他の投資等	49,958	純資産合計	△1,727,432
貸倒引当金	△3,770	負債・純資産合計	6,145,562
資産合計	6,145,562		

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、当期における固定資産減損損失の1,541百万円の計上等により、当期末において1,727百万円の債務超過となっております。また、営業損失の状態が継続しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社は当該状況を解消するため、以下のとおり対応してまいります。

① 営業損失の改善

コンビニエンスストア事業及び金沢駅西口の食料品店舗の出店を予定しており、新たな収益確保を企図してまいります。

また、「黒門小路」への集中レジ導入など効率的な人員の配置を行い、コスト構造の改善に努めます。

② 親会社グループからの財政支援

当社の借入金は(株)めいてつカスタマーサービス及び(株)名鉄マネジメントサービスからがほとんどを占めております。当該借入金の2021年3月31日までの借入限度額の維持及び必要と想定される追加借入について、承諾を得ております。

しかしながら、営業損益の改善については実施途上であり、当事業年度末では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は継続企業を前提としており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類に反映しておりません。

2. 重要な会計方針に係る注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

主に売価還元法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯 蔵 品

最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

ポイント引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積額のうち、費用負担となる原価相当額を計上しております。

商品券回収損引当金

商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を引当金として計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の損失発生に備えるため、当事業年度末において関係会社に発生していると見込まれる債務超過額について、当社負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

3. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,669,371 千円

減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(2) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

種 類	期末帳簿価額
土 地	2,839,815 千円
建 物	59,480 千円
合 計	2,899,296 千円

担保権に係る債務

種 類	期末帳簿価額
短期借入金	100,000 千円

(3) 土地再評価に関する事項

土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び同法律の一部を改正する法律（平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上しております。

再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令第 2 条第 1 項に定める方法により算出
再評価を行った年月日	平成 13 年 2 月 28 日

(4) 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債務	1,221,401 千円
--------	--------------

(5) 保証債務

次のとおり銀行借入に対し保証を行っております。

㈱武蔵開発	2,460 千円
-------	----------

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の主な原因は、土地の再評価及び資産除去債務に対応する除去費用の資産計上分であります。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連当事者との取引

①親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	名古屋鉄道㈱	名古屋市中村区	101,158,525 千円	鉄軌道事業・土地建物事業	被所有 直接 100.0%	役員兼任	借入金の被保証※	2,917,000 千円	—	—

(注) ※名古屋鉄道㈱は、当社の借入金の一部に対して債務保証をしておりますが、当社は債務保証料等を支払っておりません。

②子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権 等の所有（被 所有） 割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末残高
関連 会社	(株)めい てつか スタマ ーサー ビス	名古 屋市 中村 区	50,000 千円	割賦販 売法に よる前 払式特 定取引 業、ク レジット 取扱 業務	所有 直接 21.0%	役員兼 任・前 払式特 定取引	資金の 借入 ※1 利息の 支払	1,083,509 千円 29,165 千円	短期 借入 金	1,206,606 千円

(注1) 借入条件については、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供して
おりません。

(注2) 当社は(株)めいてつかスタマ―サービス金沢営業所において見込まれる損失額について、(株)名鉄百
貨店及び(株)めいてつかスタマ―サービスとの間に契約を結び当社負担としていることから、
161,780千円の関係会社事業損失引当金を計上しております。また、当期の繰入額は11,373千円
であります。

③兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権 等の所有（被 所有） 割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社	(株)名鉄 マネジ メント サービ ス	名古 屋市	100,000 千円	ファイ ナン ス・シ ェアー ドサー ビス	—	資金の 借入、 支払代 行	資金の 借入 ※ 利息の 支払	17,679,890 千円 3,945 千円	短期 借入 金	3,612,281 千円

(注) 借入条件については、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供して
おりません。

(2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

①親会社情報

名古屋鉄道(株) (東京及び名古屋証券取引所に上場)

②重要な関連会社の要約財務諸表

重要な関連会社である(株)武蔵開発の要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,242 千円
固定資産合計	466,518 千円
流動負債合計	327,907 千円
固定負債合計	1,111 千円
純資産合計	138,741 千円
売上高	115,200 千円
税引前当期利益	7,163 千円
当期純利益	5,464 千円

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 △30 円 94 銭

(2) 1株当たり当期純損失 △32 円 15 銭

7. 重要な後発事象に関する注記

当社は、令和2年4月13日の新型コロナウイルス感染拡大に伴う石川県独自の「緊急事態宣言」の発表を踏まえ、4月15日より食料品を除く店舗を当面の間、臨時休業といたしました。

この影響により、翌会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に重要な影響を与える可能性があります。影響額については不確定要素が多いため当該影響額を合理的に算定することは現段階では困難であります。

8. 当期純損益金額

当期純損失 1,795,394 千円